

2021年12月

個人投資家向け会社説明会

飾らない銀行

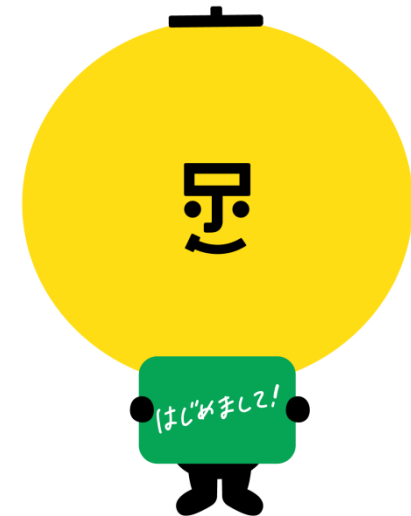


(証券コード:8369)

目次

I. 京都銀行の概要	
1.近畿地方の概要	P 3
2.京都銀行の概要	P 4
3.京都銀行の歴史	P 5
4.預金・貸出金の推移	P 6
5.地域企業の創業・成長を通じた成長モデル	P 7
6.2つの拡大を基盤とした成長モデル	P 8
II. 経営戦略	
1.店舗戦略	P 10
2.デジタル技術の活用	P 11
3.ソリューションビジネスの推進	P 12
III. 株主還元	
1.株主還元について	P 15
IV. トピックス	
1.持続可能な社会の実現に向けた取り組み	P 17
2.各金融機関と連携した取り組み	P 19
V. 資料編	
1.2021年度中間決算概要	P 21
2.預金・譲渡性預金(主体・エリア別)	P 22
3.貸出金(主体・エリア別)	P 23
4.株式の状況	P 24

I . 京都銀行の概要



京都銀行カードローン<ダイレクト>
イメージキャラクター「おつきあい君」

1. 近畿地方の概要

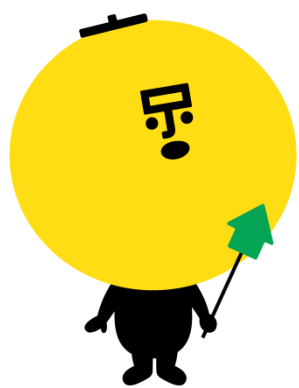
京都府、2府3県の経済の規模・特徴



大学発ベンチャーの指標

【大学特許登録数】			【関連大学別大学発ベンチャー企業数】		
順位	大学名	件数	順位	大学名	企業数
1	東京大学	255	1	東京大学	323
2	東北大学	179	2	京都大学	222
3	大阪大学	175	3	大阪大学	168
4	京都大学	161	4	筑波大学	146
5	名古屋大学	111	5	東北大学	145

(2019年) (2020年10月時点累計)



項目	京都府	全国順位	2府3県の合計	全国シェア
人口 (2021年)	253万人	13位	1,965万人	15.5%
世帯 (2021年)	123万世帯	13位	939万世帯	15.7%
県内総生産 (2018年度名目)	10兆6,655億円 (全国の約2%)	13位	82兆5,295億円	14.6%
事業所数 (2019年)	13万事業所	12位	102万事業所	16.0%

2. 京都銀行の概要

経営理念：「地域社会の繁栄に奉仕する」

商号	株式会社 京都銀行
上場	東京証券取引所（証券コード：8369）
所在地	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地
代表者	取締役頭取 土井 伸宏
設立	1941年（昭和16年）10月1日
従業員数	3,525名

京都銀行グループ



(2021年9月30日時点)

総資産	12兆5,330億円
預金+NCD	8兆6,572億円
貸出金	6兆 310億円
資本金	421億円
自己資本比率 (連結)	国内基準…12.00% (参考) 国際統一基準…24.60%
格付	R&I:A S&P:A-
拠点数	195か所
海外拠点	香港・上海・大連・バンコク



3. 京都銀行の歴史

京都府北部で
誕生

1941年 「丹和銀行」として創立（本店：京都府福知山市）
1951年 「京都銀行」と改称

地域の
トップバンクへ

1953年 京都市（現在地）に本店を移転
大阪支店（現大阪営業部）開設
東京支店（現東京営業部）開設

1963年 京都証券取引所に上場
1973年 東京・大阪両証券取引所第二部に上場
1984年 東京・大阪両証券取引所第一部に指定替え
1986年

市場エリアの拡大

事業領域の拡大

広域型
地方銀行

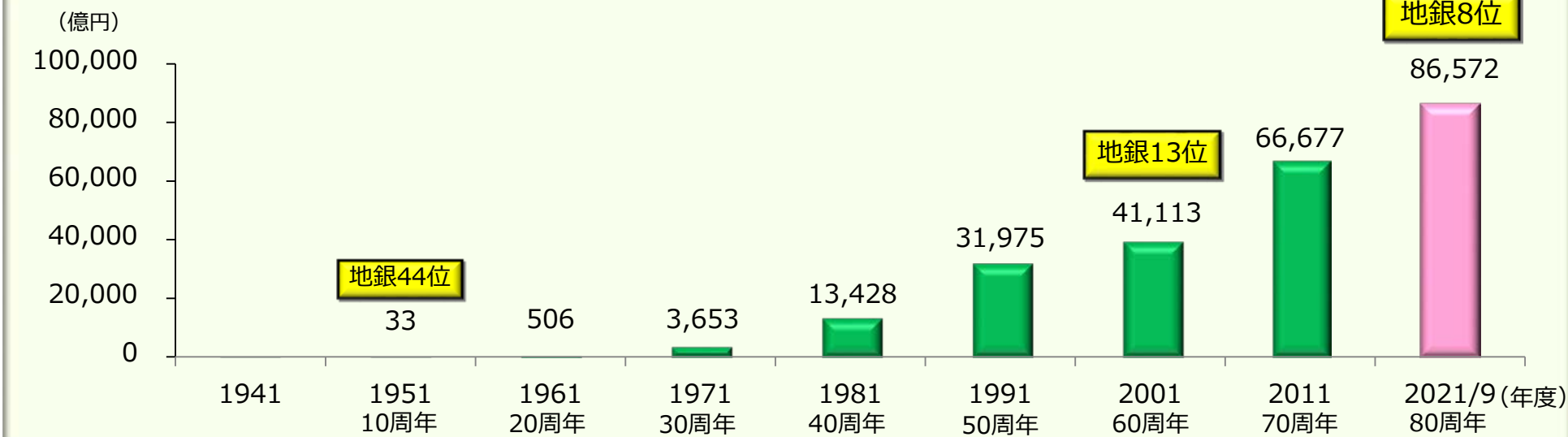
2000年 滋賀県進出（草津支店）
2004年 奈良県進出（高の原支店）
2004年 兵庫県進出（尼崎支店）
2011年 愛知県進出（名古屋支店）

2001年 M&A業務開始
2009年 事業承継支援業務開始
2017年 京銀証券営業開始
2018年 信託業務への銀行本体参入

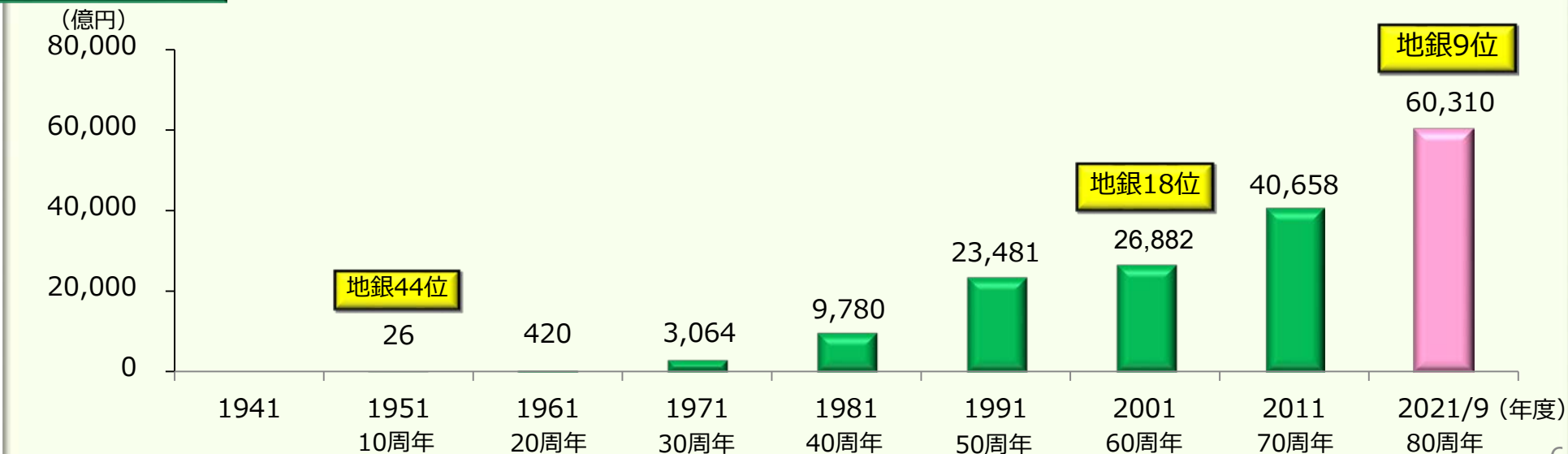
第7次中期経営計画（2020年度～3か年）
総合金融ソリューション業へ

4. 預金・貸出金の推移

預金・譲渡性預金残高

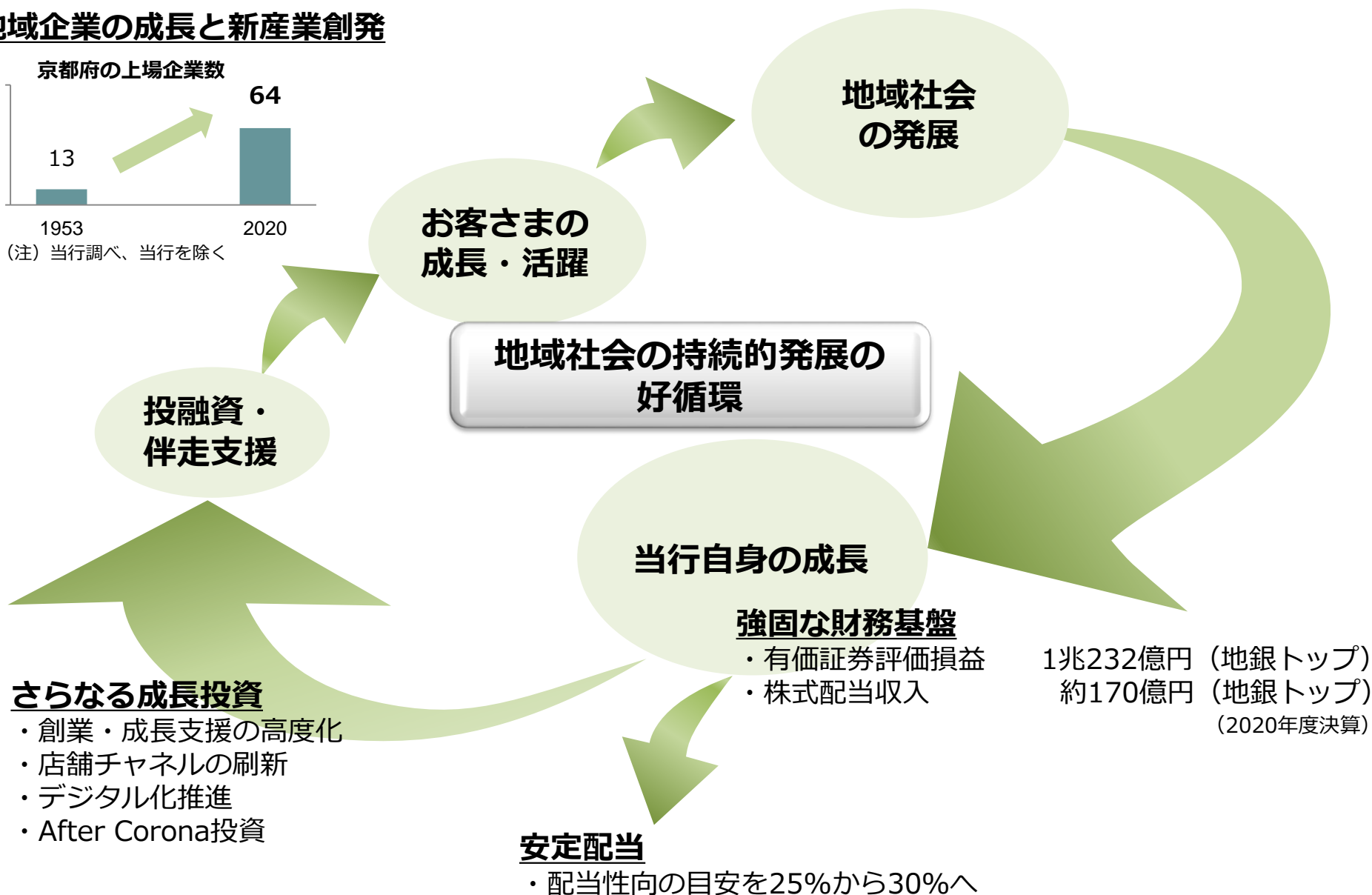
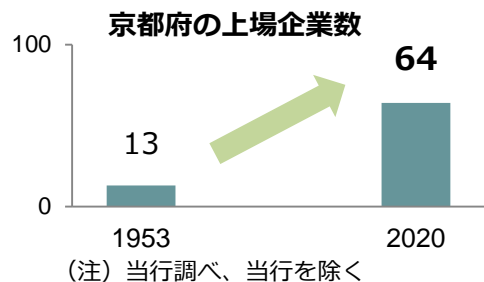


貸出金残高

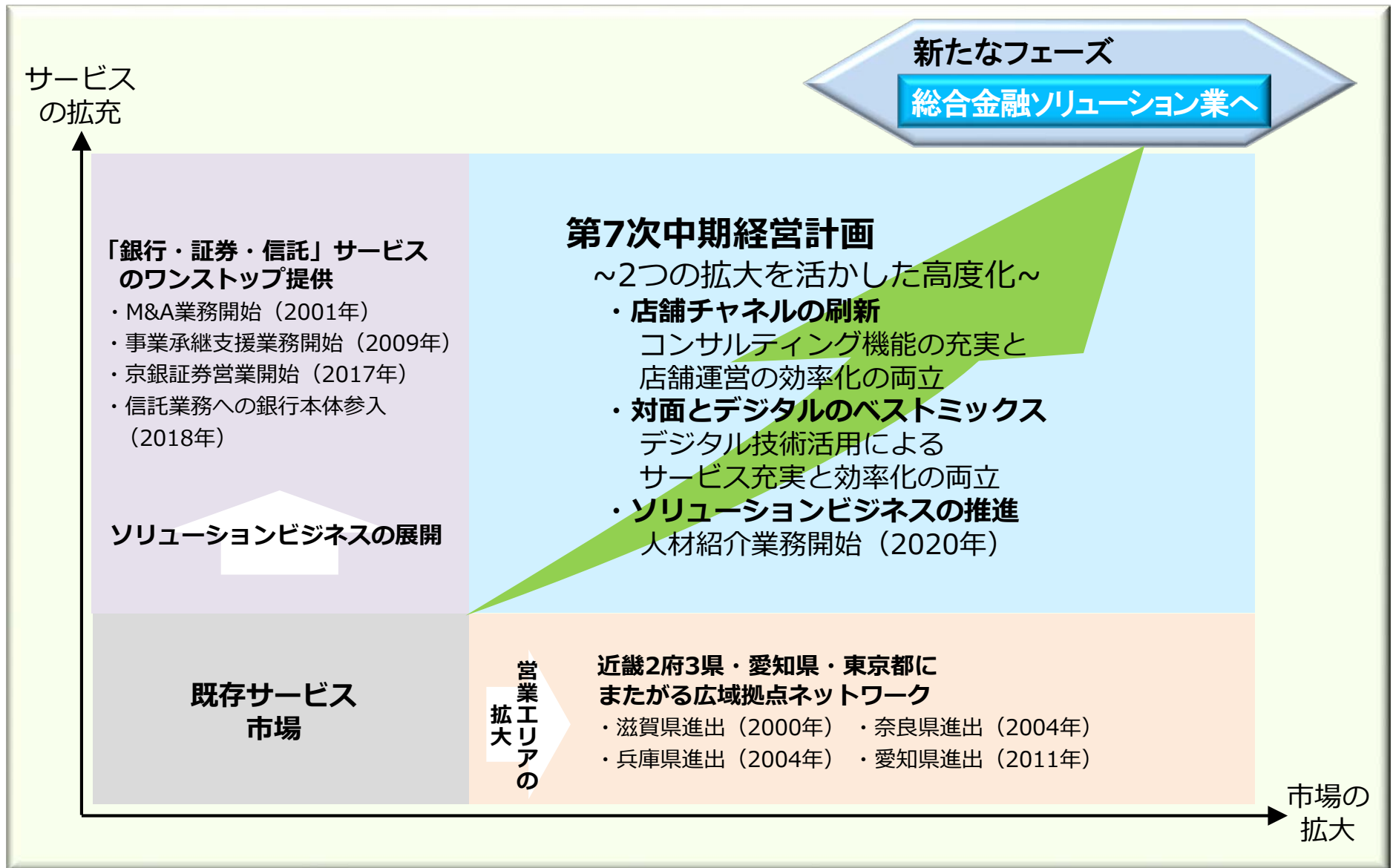


5. 地域企業の創業・成長を通じた成長モデル

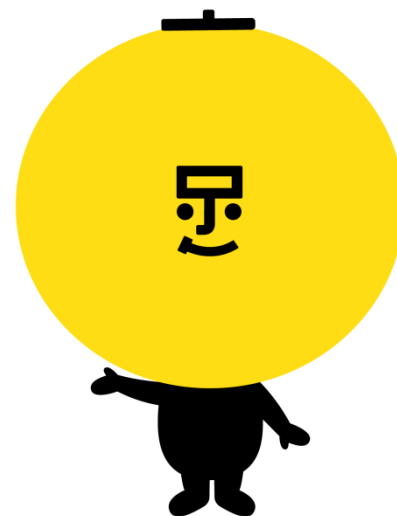
地域企業の成長と新産業創発



6. 2つの拡大を基盤とした成長モデル



II. 經營戰略



1. 店舗戦略

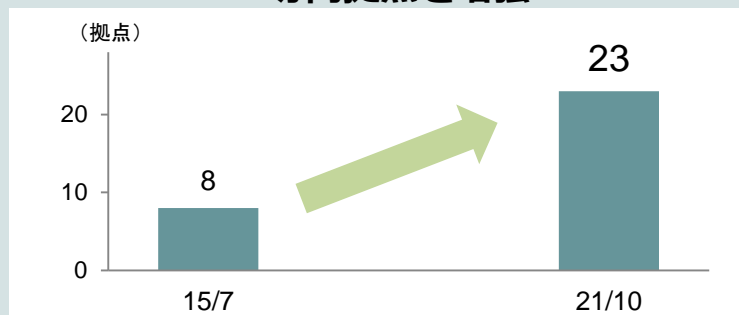
店舗運営の効率化とコンサルティング機能の充実に向けた店舗戦略

基本スタンス

お客さまとの大切な接点である **拠点** は不可欠

機能特化による活動強化と効率性の両立

専門拠点を増強



法人特化拠点



法人オフィス
(20年9月開設)

相続・資産承継特化拠点



相続・資産承継ご相談プラザ
京都北 (21年7月開設)

デジタル拠点



京銀デジタルコネクト左京
(21年5月開設)

一方、環境変化により

店舗運営の
効率化

コンサルティング
機能の充実

が重要に

地域の
デジタル化
推進

中小企業
の
DX支援



電子クーポン・スマホ決済利用イベントを開催

2. デジタル技術の活用

デジタルツールの利活用促進 → ニーズを捉えたコンサルティング力の向上へ

サービスのデジタル化

【京銀アプリ】



【京都銀行カードローン〈ダイレクト〉】



WEBで完結



口座なし

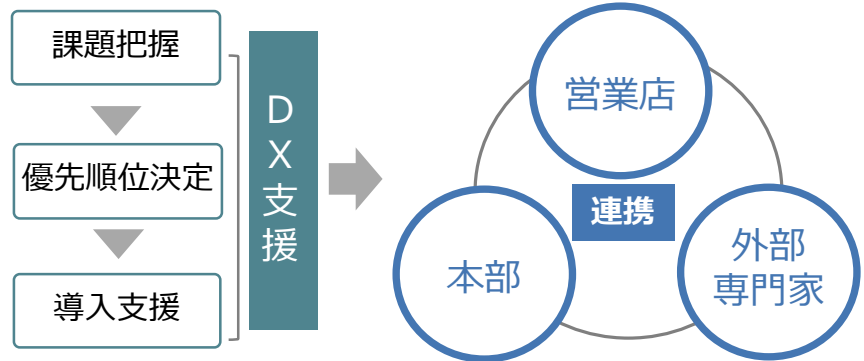


お借り入れは
ATM・京銀アプリで



個人向け

お客さまのデジタル化



お客さまの業務効率向上支援

業務・事務手続のデジタル化

京銀ビジネスポータルサイト

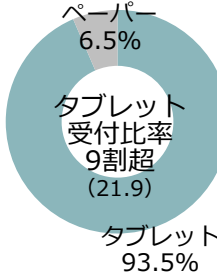


京銀 Big Advance

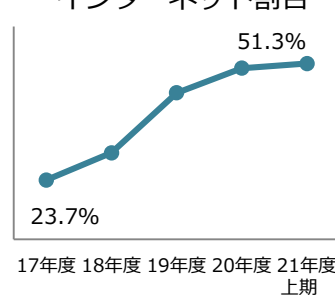


法人向け

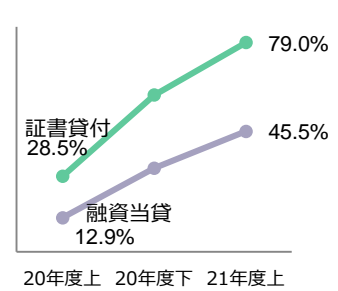
【タブレット】
口座開設受付比率
ペーパー
6.5%



【Web】
投信販売件数
インターネット割合



【Web】
電子契約サービス割合



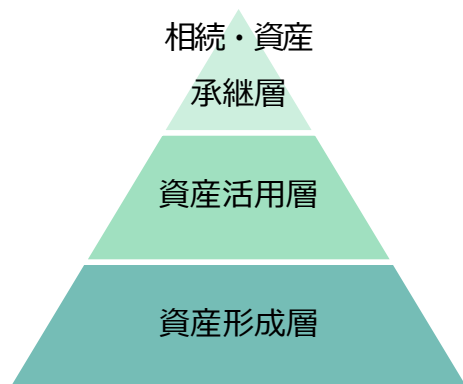
デジタル取引プラットフォームを構築

お客さまの手続き負担・当行の事務作業削減

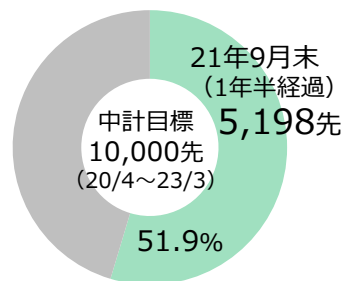
3. ソリューションビジネスの推進(1)～個人総合コンサルティング～

お客さま一人ひとりのニーズに応じた質の高いコンサルティングを展開

お客さまのライフステージに応じたソリューションを提供

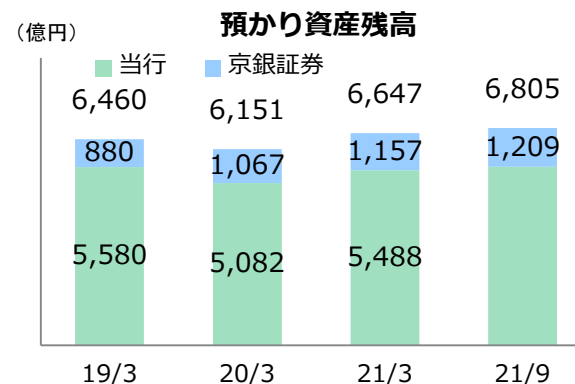


「お客さまコンサルティングシート」作成件数



資産運用ニーズ

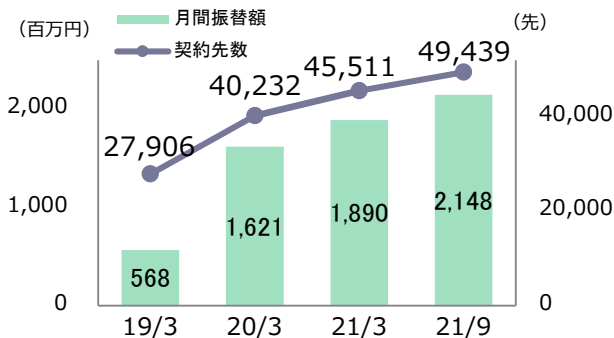
グループ会社一体となった幅広い提案の実施



資産形成ニーズ

積立型商品による長期的な資産形成支援

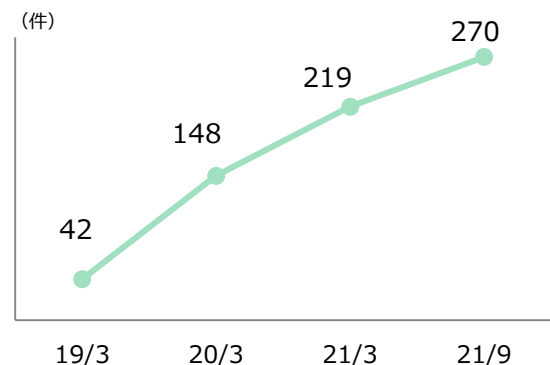
投信自動積立・外貨普通預金自動積立サービス
月間振替額・契約先数



資産承継ニーズ

お客さまに寄りそった資産承継サポート

遺言信託 保管中遺言件数 (累計)



3. ソリューションビジネスの推進(2)～法人総合コンサルティング～

コンサルティングを切り口とした営業活動

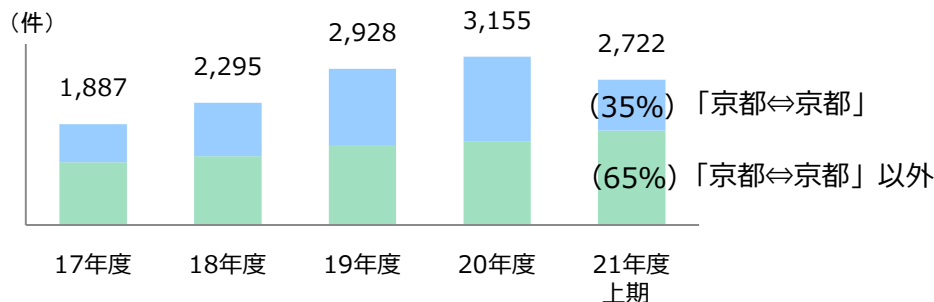
コロナサポートチームが対応したお客さまの課題

4,720件 (20年6月～21年9月)



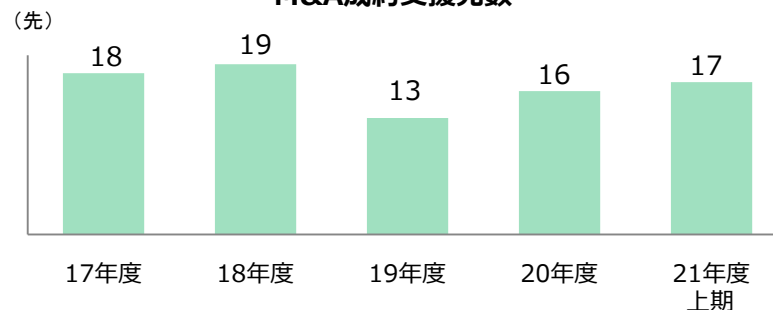
売上・集客ニーズ

ビジネスマッチング商談設定件数



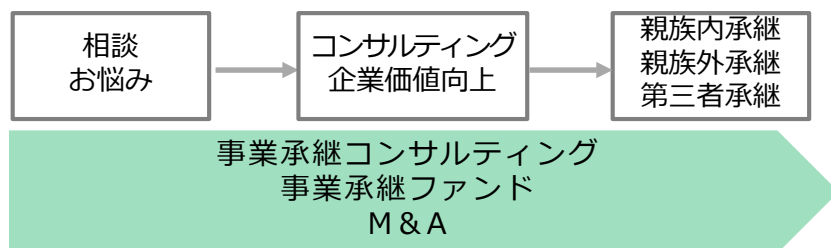
M&Aニーズ

M&A成約支援先数



事業承継ニーズ

相談から実行まで一貫したコンサルティングを実施



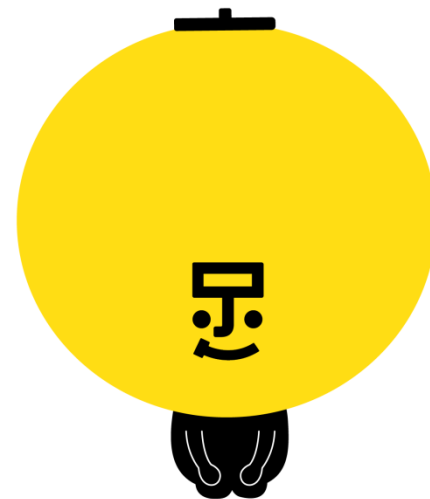
人材ニーズ

幅広い提携を生かしたハイレベルな人材マッチングの実現

人材紹介業務のイメージ



III. 株主還元

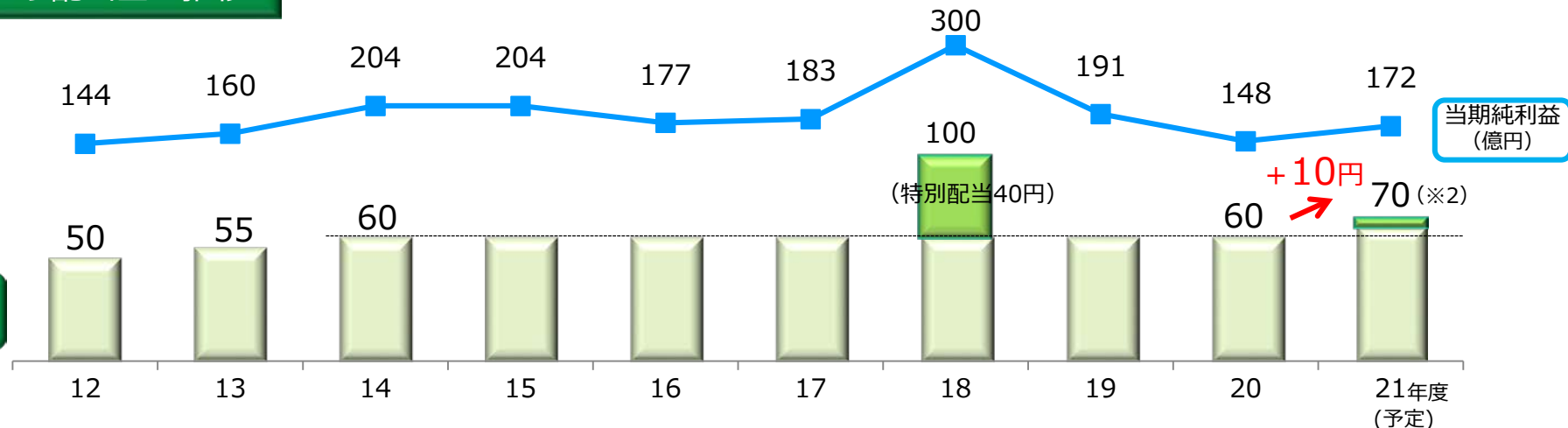


1. 株主還元について

基本的な考え方

安定配当を基本としつつ配当性向30%を目安とする
 第7次中期経営計画（2020年4月～）にてこれまでの25%より5%引き上げ

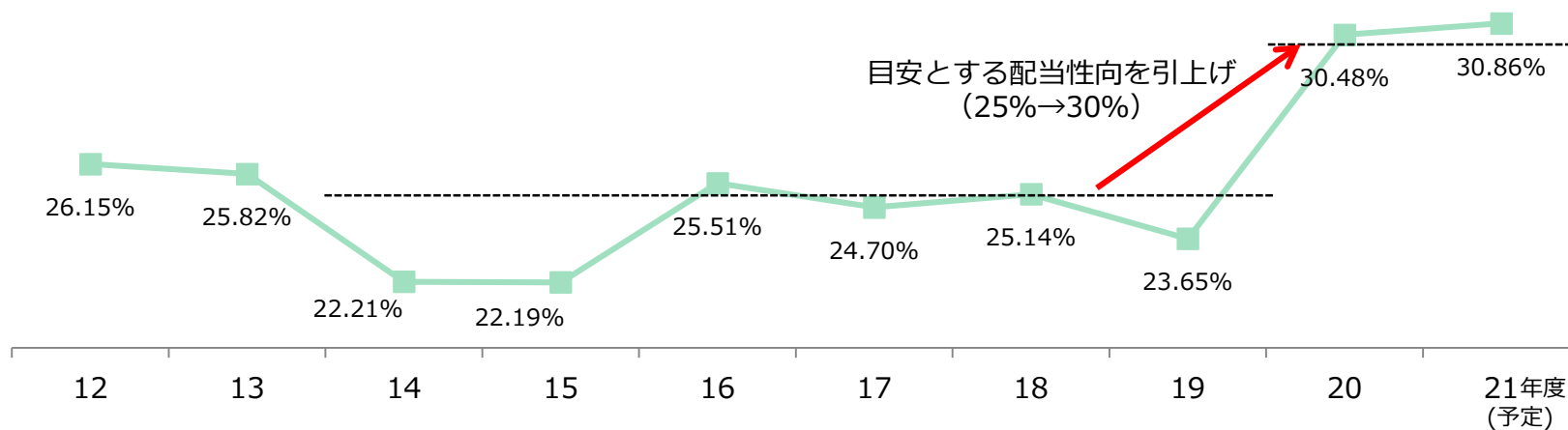
一株当たり配当金の推移



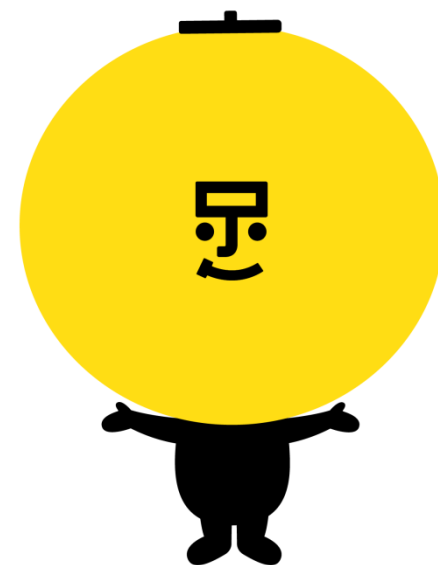
(※1) 2017年度以前は2017年10月1日の株式併合が期首にあったものとして算出

(※2) 記念配当5円含む

配当性向の推移



IV. トピックス



1. 持続可能な社会の実現に向けた取り組み(1)(SDGs/ESG)

気候変動への取り組み

TCFD提言への賛同表明 (2021年10月)

サステナブル
ファイナンス
目標

2030年度までに1兆円の
サステナブルファイナンスを行う

<対象となる投融資>

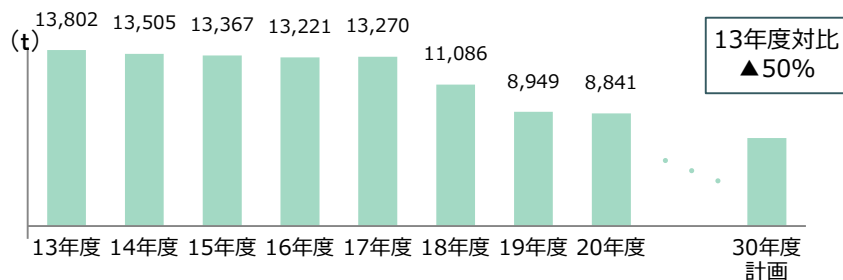
サステナビリティ・リンクローン、ボンド等のほか、
SDGs 私募債等、持続可能な社会の実現に貢献する投融資。

CO₂
排出量
削減目標

当行グループの電気・ガス・ガソリン使用量
から算出したCO₂排出量について、

2030年度までに

2013年度比▲50%の削減を行う

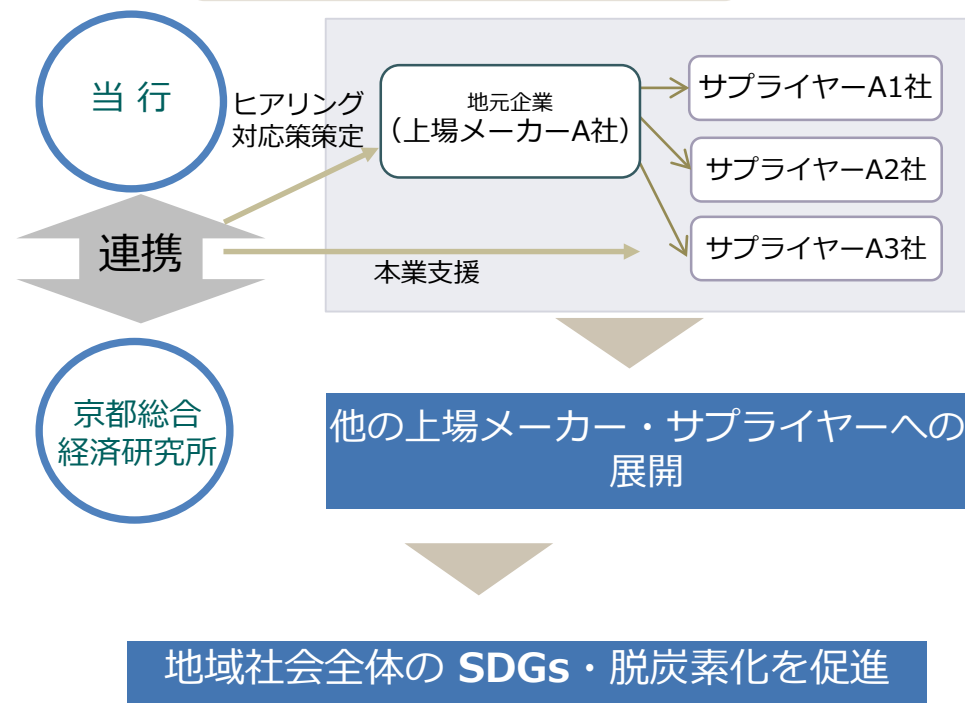


環境省「ESG地域金融促進事業」に採択

環境省が実施する

令和3年度ESG地域金融促進事業」の支援先機関として採択

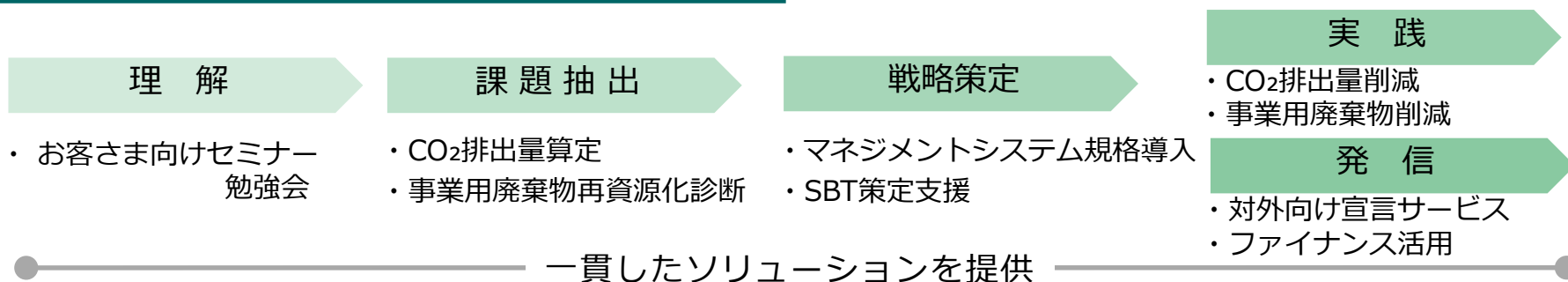
上場メーカー・サプライヤー双方との
取引関係がある強みを生かす



1. 持続可能な社会の実現に向けた取り組み(2)(SDGs/ESG)

お客様のサステナビリティ支援

お客様向けSDGsコンサルティング



SDGs 宣言サポート

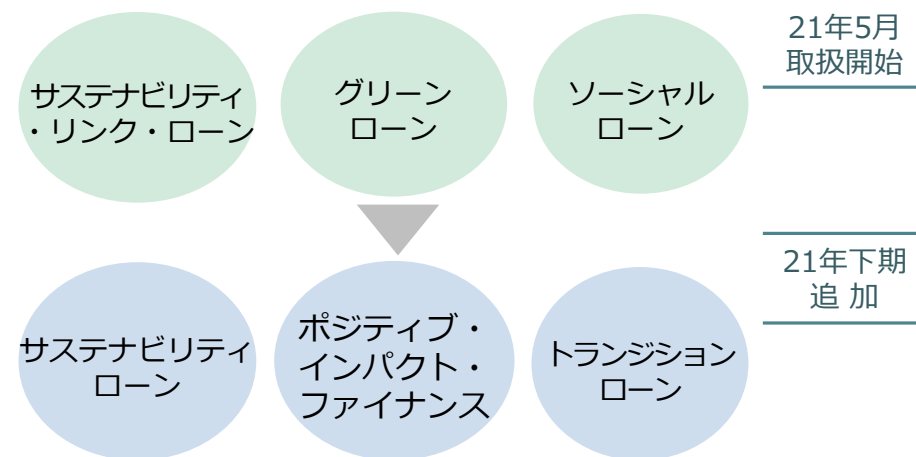
21年11月開始



SDGs私募債

- 15年9月から寄付型私募債「未来にエール」取扱開始
- 20年4月にSDGs私募債「未来にエール」にリニューアル
- 20年5月からSDGs私募債「医療にエール」取扱開始

サステナブルローンの充実



2. 各金融機関と連携した取り組み

連携の枠組みを活用し、お客さまに付加価値の高いサービスを提供

域内金融機関の連携

域内金融機関による
域内連携プラットフォーム

当行、滋賀銀行
京都信用金庫
京都中央信用金庫
京都北都信用金庫

第一弾 メールカーの共同運行 (一部)

- ・ 現金、手形・小切手等の現物輸送
- ・ 物件の本支店間の授受

ランニングコストの削減



メールカー運行数減少により
排出ガスの削減

非競争分野での相互協力

海外ソリューション

京都銀行 海外ビジネス分野
業務提携 横浜銀行

提携
内容

- ・ 取引先の海外展開に関する資金の協調支援 等
- ・ 取引先の海外展開にかかる本業支援
- ・ 取引先の海外展開支援にかかる情報交換および海外拠点の相互活用

【拠点所在地図】

大連

上海

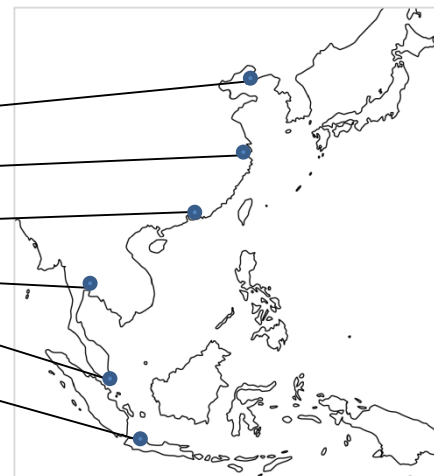
香港

バンコク

シンガポール

インドネシア

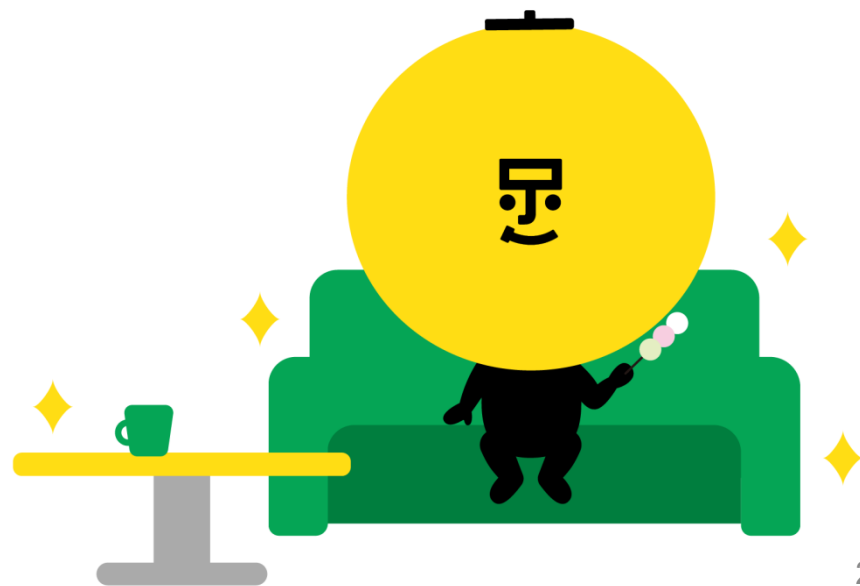
(現地銀行へ投資)



※横浜銀行はニューヨークにも駐在員事務所設置

営業分野での相互協力

V. 資料編



資料編1. 2021年度中間決算概要

【単体】

(単位:億円)

	20年度 中間	21年度 中間	前年同期比
業務粗利益	416	478	62
資金利益	365	411	46
役務取引等利益	35	56	21
その他業務利益	15	10	△ 5
うち国債等債券損益	11	6	△ 5
経費	275	273	△ 2
実質業務純益	141	205	64
コア業務純益	129	198	69
除く投資信託解約損益	125	193	68
一般貸倒引当金繰入額 (A)	6	28	22
業務純益	134	176	42
臨時損益	5	1	△ 4
不良債権処理額 (B)	5	△ 0	△ 5
その他	10	0	△ 10
うち株式等関係損益	4	2	△ 2
経常利益	140	177	37
特別損益	△ 1	△ 3	△ 2
中間純利益	101	128	26
信用コスト (A)+(B)	11	28	17
【連結】			
連結粗利益	440	504	64
連結経常利益	153	192	39
親会社株主に帰属する中間純利益	109	137	28

増益要因

- ・国内貸出金利息の増加
(+ 3億円)
- ・株式配当収入の増加
(+32億円)
- ・役務取引等利益の増加
(+21億円)
- ・経費の削減
(△ 2億円)

減益要因

- ・国債等債券損益の減少
(△ 5億円)
- ・株式等関係損益の減少
(△ 2億円)
- ・信用コストの増加
(+17億円)

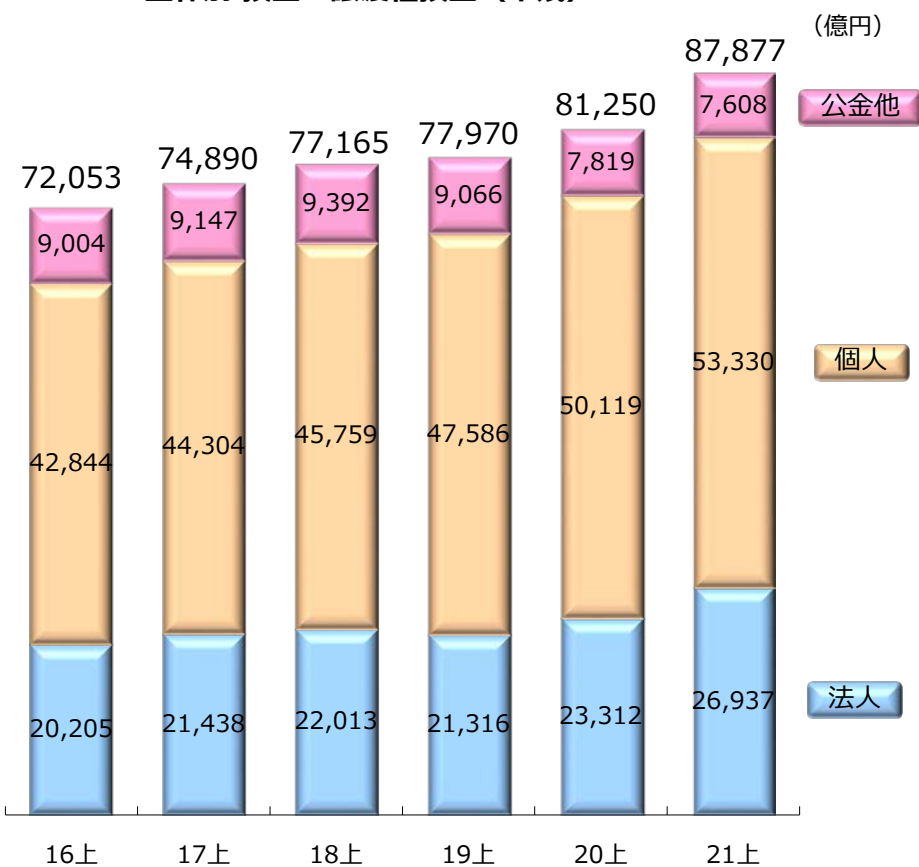
資料編2. 預金・譲渡性預金(主体・エリア別)

預金・譲渡性預金平残の推移

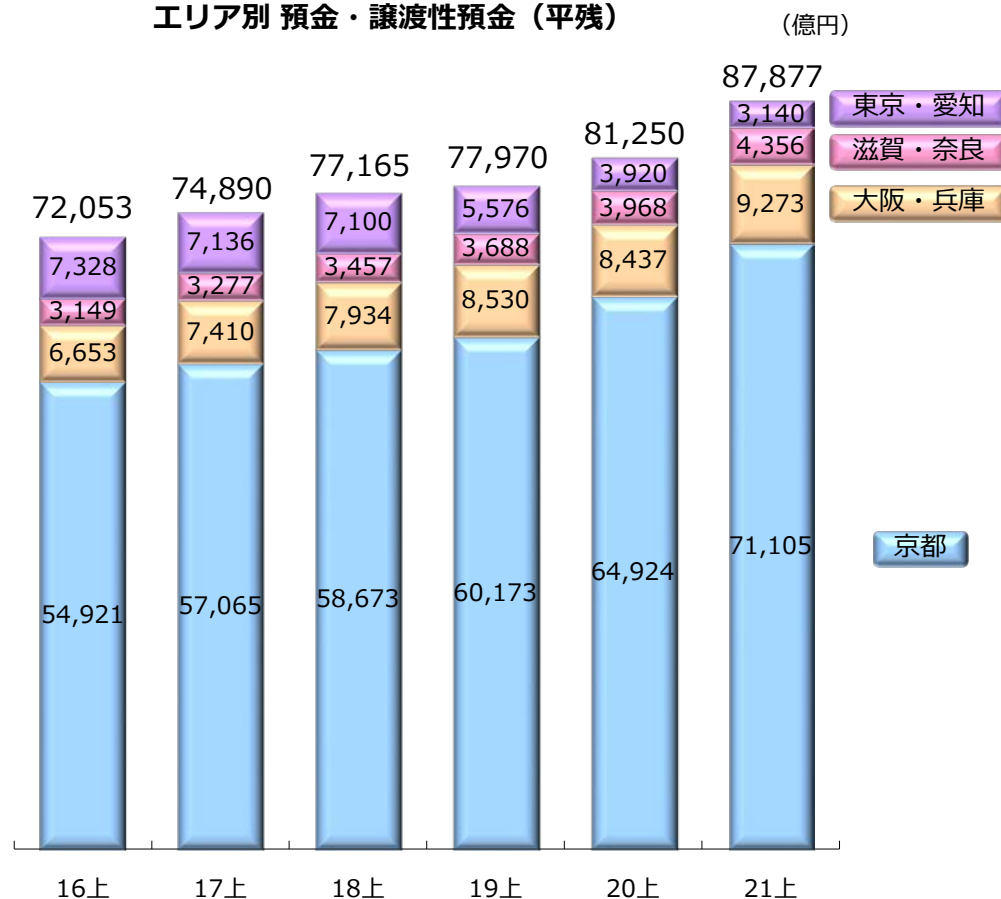
2021年度上期実績 (前年同期比)
法人+3,625億円、個人+3,210億円、公金他△210億円

2021年度上期実績 (前年同期比)
京都+6,180億円、大阪・兵庫+836億円、
滋賀・奈良+387億円、東京・愛知△779億円

主体別 預金・譲渡性預金 (平残)



エリア別 預金・譲渡性預金 (平残)



資料編3. 貸出金(主体・エリア別)

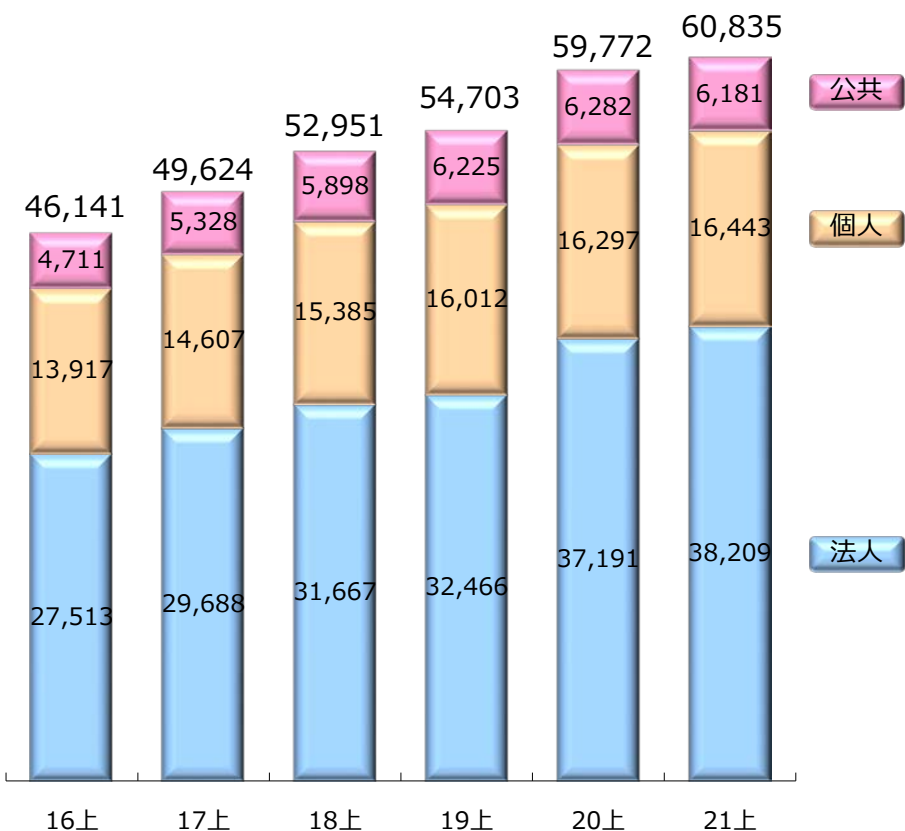
貸出金平残の推移

2021年度上期実績 (前年同期比)
 法人+1,018億円、個人+145億円、公共△100億円

2021年度上期実績 (前年同期比)
 京都+604億円、大阪・兵庫+655億円、
 滋賀・奈良+238億円、東京・愛知△434億円

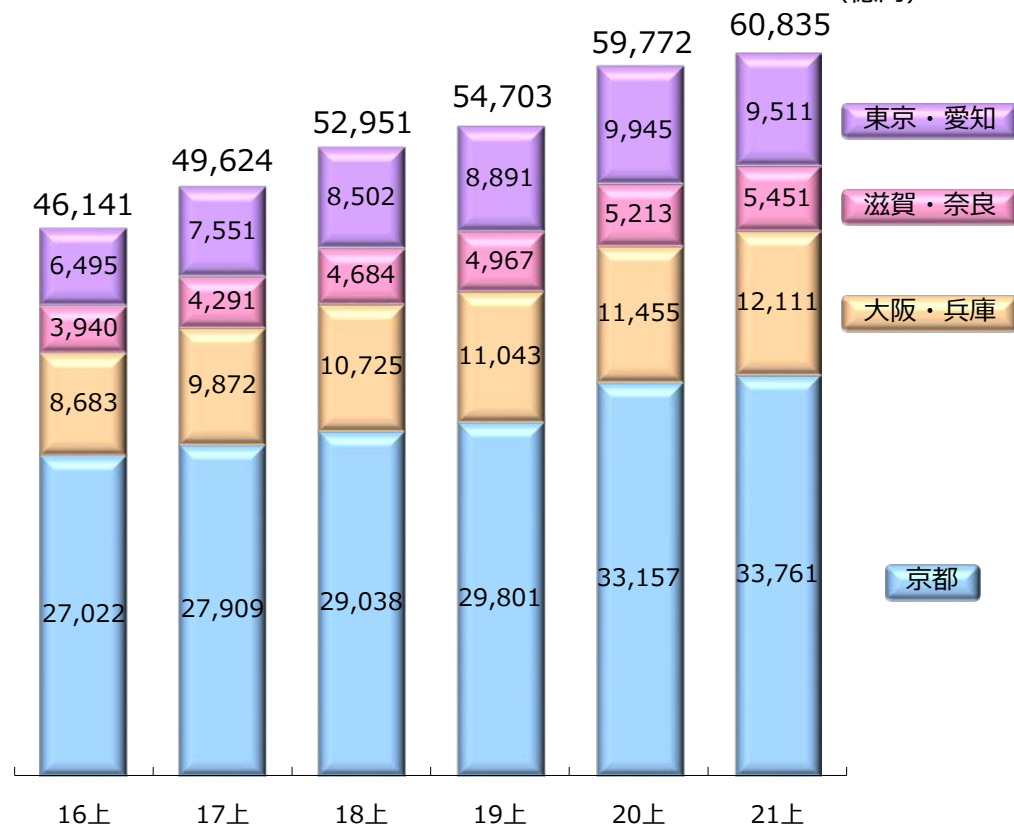
主体別 貸出金 (平残)

(億円)



エリア別 貸出金 (平残)

(億円)



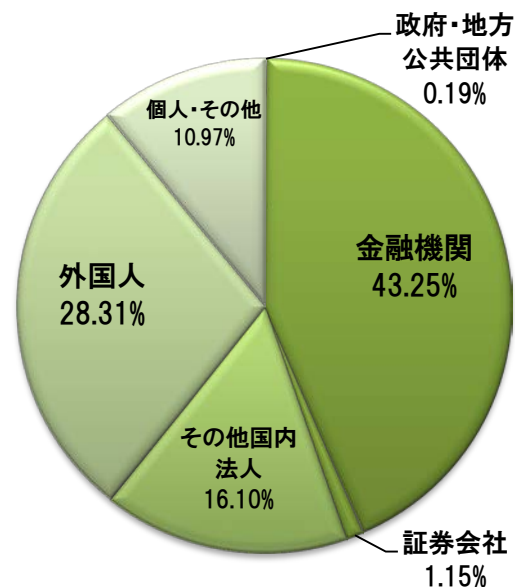
資料編4. 株式の状況

発行可能株式総数 200,000千株
 発行済株式の総数 75,840千株
 株主数 9,005名 (2021年9月末)

株主の氏名又は名称	当行への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,829	11.67%
日本生命保険相互会社	2,730	3.61%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2,698	3.56%
東京海上日動火災保険株式会社	2,537	3.35%
明治安田生命保険相互会社	2,500	3.30%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	2,134	2.82%
京セラ株式会社	1,596	2.11%
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	1,574	2.08%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・オムロン株式会社口)	1,528	2.02%
住友生命保険相互会社	1,318	1.74%

1. 持株数は、千株未満を切り捨て
2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除のうえ算出し、小数点第3位以下を切り捨て

所有者別	持株数 (千株)	持株比率 (%)
政府・地方公共団体	150	0.19%
金融機関	32,712	43.25%
証券会社	871	1.15%
その他国内法人	12,181	16.10%
外国人	21,414	28.31%
個人・その他	8,301	10.97%



本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれております。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、
リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより現時点での予想・計画と
異なる可能性があることにご留意ください。

[照会先]

株式会社 京都銀行 経営企画部

電話:075-361-2292

FAX:075-361-4581

<https://www.kyotobank.co.jp/>